

「日本型競争原理に関する一考察」

—文化的要因と経済原理との関連づけを巡って—

山 本 和

I. はじめに

戦後いちはやく経済復興をなしとげ、経済大国となった日本をみる世界の目は、たえず驚きと称賛、そして警戒感の交錯したものであった。かつての高度成長期にあっては、高い貯蓄率、勤勉な国民性、秩序ある生産管理などが称賛される一方、エコノミック・アニマル等と批判された。最近では巨額の経常黒字の削減や一層の国際貢献が期待される中でわが国市場の閉鎖性や各種規制への苛立ちや不信感が強まっている。

一方、わが国においては、近年再三にわたる円高への対応を迫られ、自由化措置もそれなりに実施してきた結果、一層の市場開放要求等に対しては、無理難題を要求されているといった受け止め方が根強い。このため、経済摩擦の本質が十分理解されないままに、相互不信感が生じたり、国民間の感情的な対立に発展する危険性すら感じられる状況にある。

このような行き詰まり状態を極力、冷静に理解し、解決の糸口を模索するためには、通常の経済分析の枠組みのほかに、社会構造や価値観の相違といった、文化的要因を合わせて検討することが必要であろう。日本の社会構造や価値観の特色については、社会人類学、文化人類学などの分野から、以前より多くの研究がなされており、経済の分野でも、日本型雇用や経営システムなど、企業経営の分野では数多くの研究がなされている。しかし、社会構造や価値観が、企業、政府、消費者など、経済主体の意思決定にどのような影響を及ぼし、その結果市場経済のメカニズムにどのような歪みや変化が生ずるかといったマクロ的な分析については、これまであ

まり注目されてこなかったように思われる。もちろん、数値化困難な要因を経済分析の枠組みに取り込むこと自体、困難があり、限界があることは言うまでもないが、日本的な社会構造や価値観が、多くの論者が認めているように、現に企業や個人の経済行動に、無視出来ない影響力を持っているとするならば、それが経済的にどのような意味を持つかを整理してみることは、日本経済の特色や問題点を浮き彫りにし、摩擦の原因等を感情論を排して客観的に考える上で意味のあることであろう。

このような観点から、本稿は、①日本の社会構造についての代表的な研究の一つである中根千枝氏のモデルを一例として取り上げ、要約した上で、②そのようにして捉えられた日本の社会構造がマクロ経済面でどのような意味を持つか、特に経済発展の原動力となる市場競争原理にどのような影響を及ぼしているかについて考察し、③さらに、勤勉、貯蓄観といった価値観面の特色をも加味したアプローチが、近年、急成長振りが注目される東アジア諸国の経済発展を理解する上でも有用ではないかという点についても若干の考察を試みる。本稿を執筆するに当たっての問題意識は、今後の世界経済、特に欧米文化圏以外の経済の長期的、構造的分析を行うに当たっては、グローバルに用いられている普遍的な経済原理に加え、社会構造や価値観など当該文化に特色をもたらしている要因を何らかの形で取り入れ、トータルなシステムとして考察する学際的な研究を進めてゆくことが必要であろう、ということである。

Ⅱ. 日本社会の構造モデル

日本の社会構造に言及した文献は数多いが、ここでは社会人類学の立場から基礎的な分析を行った中根千枝氏の「タテ社会の人間関係」に提示された構造モデルを取り上げ、日本的競争原理に関係すると思われる部分を要約することから始めたい。^④日本人の行動や考え方の特徴を論じた数多くの研究の中でも同氏によって示された理論モデルは日本社会の本質をよくついでおり、とくに経済主体の行動を考えるうえで示唆に富むものが多いと思われるからである。そこでまず、中根氏の論点を簡単に要約しておこう。

(1)「場」を強調する日本の社会

一定の個人からなる社会集団の構成要素は、構成する個人の「資格」の共通性にあるものと、「場」の共有によるものがある。どの社会においても個人は資格と場による社会集団に属しているが、どちらの機能が優先されて社会集団が形成されるかは社会により異なる。日本は、自分が属する職場、会社、学校など「場」を強調して社会集団が形成されており、個人の持つ「資格」に基づく社会集団の形成力は弱い(A社またはB社の者という結びつきが重要であり、エコノミストであるとかエンジニアであるということによる結びつきは弱い)。

(2)ウチ、ヨソ意識の発達

「場」の共通性を強調する社会集団は、当然、資格を異にする者を内包することになる。そこでは資格の異なる者が同一集団成員としての認識、結束を強めるために、「われわれ」というグループへの所属意識が強調され、その結果外にある同様なグループに対する対抗意識が発達する。内部的には同じグループ成員という意識を、資格の相違という理性的な要因を越えて醸成する必要があるために、絶えざる人間接触による感情的な結びつきが強調される。この結果、終身雇用制をベースとした会社の機能が、従業員の私生活にも及ぶ会社「丸抱え」制度が発達し、「愛社精神」が強調され、企業単位の労働組合が一般化した。このような構造の下では、社会集団の構成員にとっては、自分の所属する枠の中が極めて重要な関心事となり、全体に「ウチ」「ヨソ」の意識が強くなる。

(3)「タテ」の結びつきが強い社会

資格の異なる者を包含した「場」を強調する社会集団においては、その構成員を結びつける方法として必然的に「タテ」の関係が緊密、支配的となる。このように「タテ」の結合が強い社会集団においては、同じ資格、あるいは身分を有する者(例えば同期入社社員)の間にあっても何らかの方法で「差」が設定され、序列が決定される。日本的雇用制度のもとでは、この

序列は個々人の能力自体とは直接関係の少ない生年、入社年などに比重を置いて形成されているので、純粋な能力主義は機能しにくく、個人の能力差は同年次グループの序列化といった一定の枠内で限定的に機能する。

(4)「ヨコ」の競争関係

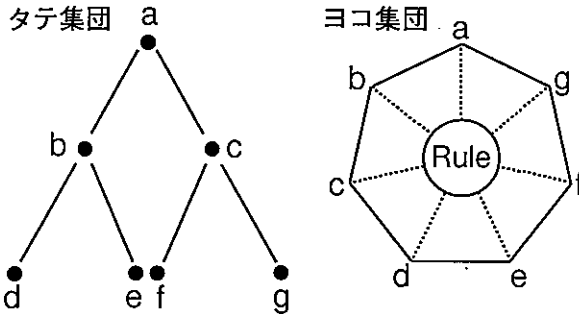
「タテ」の結びつきが強い日本社会において、競争の關係に本当に立っているのは、経営者と労働者ではなく、A社とB社である。つまり、競争は上、下關係に立つものではなく、隣接して並存する「ヨコ」にあるものとの間で展開される。資格の差を抑圧し、枠が強調される結果、「能力差」を認めようとしないう人間平等主義が強くなる。これは個々人にある種の自信を持たせ、努力すれば「タテ」の結びつきにより上昇出来るという期待を抱かせる。この並立するものとの競争は、個人にも集団にも大きな刺激を与え、仕事の推進力となる反面、「過当競争」の弊害を生みがちである。

(5)ワンセット主義

日本的タテ社会では、ヨコに並立するグループ間の競争が激しいため、一つの企業または企業グループは、全く違う何種類かの製品を作り、事業をするワンセット主義—何でも屋—の型をとることが一般的であり、一つの企業が何かの生産に特化する例は極めてまれである。このようなワンセット主義は上述の「過当競争」をさらに助長する。

(6)「タテ」集団の構造的な特色

集団の構造が、強い「タテ」の關係に基盤を置いているということは、「ヨコ」の關係に基盤を置く集団とは基本的に異なる。「タテ」集団は図のようにaを頂点として全員が繋がり、外に向かって開かれているのに対し、「ヨコ」集団は全ての成員が互いに繋がっていて、外に対しては封鎖されている。タテ集団への入団は、集団構成員のどれかに繋がることによって、比較的容易に集団の成員たりうるのに対し、ヨコ集団への入団は、集団のルール自体に合致することを全成員が基本的に承認して可能となる。日本



中根千枝「タテ社会の人間関係」より

的タテ集団では、構造上リーダーは一人に限られ、その交替はしばしば困難を伴う。この組織構造の長所は、リーダーから末端成員までの情報伝達、意志統一が迅速に行われ、かつ動員力に富んでいることである。従って、理想的に機能した場合のエネルギーの結集力、動員力は「ヨコ」集団を上回って、極めて強いものとなる。しかし、反面、集団の中に相対立する党派ないし派閥関係を生じやすく、「ヨコ」の関係が弱いため、並立する集団間の意見統一や調整が非常に困難である、といった問題を抱えている。また、集団内の意見統一は集団の利益を第一としがちであるので、「力関係」に左右され「論理」が軽視されがちとなる。

Ⅲ. 日本社会構造のマクロ経済的意義

以上に要約した中根氏による日本社会構造のモデルは、例えば「ヨコ」の繋がりが日本でももう少し発達し、独特の機能をしていることを評価すべきであるなどの指摘はあるものの、大筋としては日本社会の特徴をうまく捉えたものであり、筆者自身、内外の異なった環境に生活して、その感を強くするものである。^④そこで、次に中根氏の社会構造モデルが大筋として成り立つとした場合、それがマクロ経済的にどのような意味を持つかを考えてみたい。社会構造上の特色が、企業にせよ個人にせよ経済主体の意志決定に十分意味のある影響を及ぼすものであるとするならば、利潤極

大といった経済原理や価格関係を基本とする市場メカニズムの働き方にも影響が及ぶ筈だからである。

以下に指摘する幾つかの点は、日本経済の特色を語るとき何らかの形で取り上げられることが多いが、社会構造モデルと結び付けて整理すると、相互の関連性をかなり明確に把握できるように思われる。

(1)「横並び意識」による競争エネルギーの強さ

「タテ」の結びつきが強い日本社会においては、競争関係に立つのは上・下の関係ではなく、隣接して並存する横のグループ同志である。同じレベルにある横同志の競争心や序列意識の強さは「横並び意識」「横並び競争」等と言われ、わが国で特に強く意識される競争原理である。これは最も典型的には、競争関係にあるA社とB社といった企業間の関係に見られるが、同一企業内においても並立する部門間、営業店間など、各層の競争状態をつくり出しているし、企業外でも下請けや系列企業をセットにした企業グループ間の競争状態を生んでいる。もちろん、「タテ」の連帯が重視される集団内にあつては、「ヨコ」の関係は集団の目的達成のため、お互いに激しく競いつつも協力することが期待されることになるので「タテ」の関係を崩すことにはなりえず、それだけに潜在的な競争エネルギーとしては、大変強いものとなる。

このようなシステムを全体としてみると、あらゆる社会集団が同類の集団と併存して競争関係をつくり出し、またそれぞれの集団の内部においても上・下の各層で横並びの競争関係がつくり出されるので、社会全体としてみた競争エネルギーは極めて大きいものとなる。このような競争原理は中根氏も指摘しているように、日本経済にバイタリティーを与え、発展をもたらした大きな要因であることは間違いないところであろう。もちろん、日本人がよく働く理由としては、後述のように、働くこと自体に価値を見出す勤労観といった要因も考慮に入れる必要があるであろうが、しばしば企業間の「過当競争」が批判される状況からしても、社会構造を反映したグループ間の横並び競争が、全体としてのバイタリティーをもたらして

きた点は否めないところであろう。

なお、このような社会構造上の特質と経済発展の原動力との関連で興味深いのは、インド社会に詳しい中根氏が日本とは全く対照的な社会構造を持つ国としてインドを挙げていることである。カースト集団に代表されるインドの社会は「場」を強調する日本とは対照的に「資格」—カーストは基本的には職業、身分による社会集団—によって構成される社会集団であり、集団内にあつては資格を同じにする構成員の助け合いこそあれ、対立や競争は殆ど生じないとされる。³⁾日本が戦後いちやく高度成長をなしとげ、また東アジア諸国が近年目覚ましい経済発展を続けているなかで、インド経済が長年にわたり発展のダイナミズムに欠けると言われてきた点と合わせて考えると大変興味深い。

(2) グループの存続・発展を最重要視する経済主体の行動

日本型社会構造のもとでは、「タテ」の集団であるグループは運命共同体的性格が強く、勢いグループの存続・発展が意志決定の際、極めて重要な要素となる。その結果、日本の企業や組織においては雇用の継続が優先され、いわゆる終身雇用制なる雇用形態が維持、強化されてきた。このことは、当該集団の経済意志決定に際し、短期的ないしは循環的利益は重視されず、かなり長期的な利益が重視される傾向を生ずる。例えば、景気循環の下降局面で一時的に収益が悪化しても、労働時間の短縮、臨時雇用の削減、一時帰休、関連会社への出向、希望退職の募集などが収益悪化の程度に応じ実施されるが、何らかの形で本採用した構成員の面倒をみるシステムは極力維持、継続されるのが常である。また株主への利益配分についても、グループの存続、安定を重視する結果、関連企業による株式の持ち合い、安定株主づくりが重視され、利益が上がっても配当は抑えられる傾向がある。さらに、日本に特有の企業内労働組合の制度も基本的にはグループの存続をベースとした雇用の維持と労働条件の改善を労働者側も重視する結果成り立つものに他ならない。

このように、グループの存続、発展を重視する競争原理は、しばしば目

先の利潤動向という、比較的短期の経済原則を無視した過当競争状態を招来し、「赤信号、みんなで渡れば怖くない」式の行動を生じやすい。このような短期の利益を重視しない傾向は、日本経済が順調に伸びたいわゆる「右肩上り」の状態にあっては、全体のパイが大きくなっていったので、結果的には長期的な利益と合致することになり、大きな矛盾を生じなかった。しかし、昨今のように日本経済が構造的な行き詰まりに遭遇し、順調な拡大が期待出来ない状況になると、このような行動パターンは、いわゆる「自己責任原則の欠如」といった形で問題を露呈する危険性を孕んでいる。

例えば1980年代後半から、1990年代初めにかけて、多くの国が土地や株など、資産価格の大幅上昇とその後の反落というかなり共通の事態を経験したが、その中にあって、わが国におけるバブルの発生と崩壊の程度は特に顕著であり、その後遺症である金融機関等の不良債権の処理には、なお相当長期間を要するものとみられている。バブル発生過程にあっては、あとで振り返ってみれば、何故あのように危険かつ非常識な融資がトップクラスの金融機関においても生じたのかという反省事例に事欠かないわけであるが、実際に現場で業務に携わった当事者の感覚としては、「明らかに不健全と感じつつも、同業他社との競争が至上命題のもとではチェックしようがなかった」といった受け止め方が多いといわれる。このことは、過当競争による自己責任原則の欠如がわが国のバブルの山を高くし、また谷を深いものとした一つの大きな要因だったことを物語るものといえよう。

(3)グループ間の利害調整を存立基盤とする行政組織

ワンセット主義の志向が強く支配している社会の全体像は、業種など類を同じくする分野ごとに群が形成され、その各群には同じような内容、構造、活動をもつ大小の孤立した集団が凌ぎを削って競争する形をとる。その場合、前述のとおり類似の集団の横同志の競争が極めて激しいものとなり、放置すれば過当競争が助長され、全体の存立を危うくする状態に発展しかねない。このような状況のもとでは、社会全体の安定を図るため、行

政当局ないしはいずれの集団にも属さない公的当局がグループ間の調整を行って、過当競争の行き過ぎを防止する必要がある、なかば必然的に生じてくる。日本のタテ割りの官僚組織が、タテの社会構造に組み込まれる形で、世界にも類例のない徹底した行政網や規制の体系をつくり上げていることはよく知られているところであるが、その場合、見逃してならない点は、その強固な行政網を支える基盤は、トップダウンの政策や理念の実行力にあるのではなく、競争関係にあるグループ間の利害のバランスをうまくとり、調整者(Mediator)としての機能を果していることにあるということであろう。換言すれば、大変強力といわれるわが国の行政組織であるが、それはその監督下にある業界等のグループ間の横並び競争のバランスをうまくとることによって業界全体の支持を受けて成立つものであり、また、その業界と競争関係にある他の業界(例えば、銀行業と証券業)とのバランスもとれていなければ全体として機能しない。

一例として、筆者が仕事として直接携わったことがある日本銀行のいわゆる「窓口指導」がどのようなメカニズムで機能してきたかを考えてみたい。窓口指導とは、中央銀行が個別民間銀行の信用供与額(貸出総額)に限度枠を設け、その範囲内に信用供与量(通常貸出増加額)を抑えるように指導するもので、わが国においては過去の引き締め期において、伝統的な政策手段である日銀貸出操作や公開市場操作などを補完する手段として、ごく最近(1991年)制度として廃止されるまで重要な役割を果してきた。正当的な金融政策手段が、金融市場金利の変動を通じるコスト効果や銀行準備の変動による流動性効果といった、民間銀行の主体的選択による貸出量やマネーサプライのコントロールを目的とするのに対し、窓口指導は日銀が直接銀行に貸出総量を抑制するよう指導するものであり、しばしば市場原理を無視した直接的介入とみられてきた。しかし、そこには次のようなメカニズムが働いていたと思われる。

窓口指導が必要とされ、また有効に機能してきた理由について、従来から、①規制金利体系の下で金利メカニズムが十分働きにくい状況があったこと、②金融機関のシェア競争が激しく、量的拡大志向が強かったこと、

の二点があると説明されてきたが、⁽⁴⁾ 筆者は窓口指導の実務にも携わった経験から、特に②のメカニズムが他の行政指導や諸規制にも共通する要因として重要であると考え。すなわち、金融引き締めが必要な状況と判断すると、日銀は公定歩合を引き上げるほか、日常の金融市場調節をきつめに運用して自由金利であるコールレート等の金融市場金利の引き上げを行う。引き締め開始当初は旺盛な資金需要が続くのに対し、金融市場金利の上昇は不十分であるので、なお銀行貸出を増加させても利益が生ずるが、引き締めが強化され市場金利が大幅に上昇すると、銀行は貸出を増やしても限界的に利益を生じない、ないしは損失を生じる事態になる。現に過去における実証分析によると、金融引き締めによるコールレート等の上昇が銀行の限界的な採算を悪化させることが示されている。⁽⁵⁾ しかし、横並び競争が激しい状況のもとでは、前述Ⅲ(2)のメカニズムによって、短期的には限界的な利益が相当のマイナスに落ち込んでも、銀行は貸出を拡大してシェアを伸ばしておいた方が長期的には有利になると考えて行動しがちとなる。このような状況のもとで日銀が窓口指導を発動し、銀行間の過去の預金、貸出の実績や各種の経営改善努力などのバランスをヒアリング等を行って慎重に考慮し、公正な各銀行別の貸出枠を設定して協力を要請すれば、各銀行にとっては過当競争による限界的な損失を喰い止める効果を持つことになり、むしろ本来の価格原理にかなった歓迎すべき指導であるということになる。現に窓口指導に際して特に重視されたことは、競争関係にある各行の横並びバランスをいかに受入れ可能な公平なものにするかということであり、その場合各行の存続や雇用に関係の深い預金や貸出業務の規模(「業容」)が特に重要な要因として考えられた。

以上、日銀の窓口指導を例にとって考察したが、わが国の行政組織が行う各種の指導や規制はおそらくこれと類似したメカニズム、つまり過当競争をバランスをとりつつ調整することによって支えられてきた面が多分にあるのではないと思われる。また、その行政網は異なる監督官庁によるタテの系列化によって社会の末端にまで広く及んでいるので、何らかの理由で一部を変更しようとするると既存の利害関係を崩すことになりやすく、

特に複数の官庁や業界にまたがる規則の変更は容易でない。規制緩和の必要が言われてもなかなか実効があがらず、規制による保護に甘えがちな企業体質を生む根因は、この日本型競争原理自体にあるということが出来るであろう。

(4)弱い消費者意識

「場」を強調する日本社会では、自分の属する職場等への所属意識が強調され、「仲間意識」や「愛社精神」がしばしば私生活の面にも影響を及ぼすことになる。個人は殆ど全て、いずれかの生活の場に所属しているわけであるから、そこへの帰属意識が強いということは、裏返せば消費者ないし生活者という「機能」に基づく意識が弱いことを意味し、消費者の利益につながるような経済原理を働きにくくする。現に、自動車や家電製品をはじめ耐久消費財の購入に際して、自分や家族の勤める企業グループの製品を買う習慣には根強いものがあるし、生活上付き合いのある近所の商店等から高いとわかっていても消費財やサービスを購入する気風も依然として強い。このことは円高のメリットが企業や流通段階に吸収されて消費者に還元されず、内外価格差が大幅に乖離しているにもかかわらず、消費者サイドの不満や要求としてはあまり大きな力として盛り上がってこないことにもよく表れている。

内外価格差縮小のためには、徹底した市場開放と規制緩和が不可欠と考えられるが、それらも黒字対策として政府の審議会等の場を経て提唱されたり、あるいは一部の流通業者による輸入品の安売りに主導されている面が強く、消費者の主体性を反映して世論の力となっているとは必ずしも言えない状況にあるのが実情であろう。海外からみれば、日本の消費者、とくに住宅費、生活費共に高い大都市の生活者がなぜ文句をいわず、輸入促進や規制緩和推進の力とならないのか理解に苦しむ状況だと言わなければならない。

(5)日本型競争原理の問題点

以上の検討から明らかなように、日本の社会構造はかなり独特の競争原理を生み出し、純粋な価格原理に基づく経済とはかなり異なった均衡状態をつくり出していると言ってよいであろう。それは高度成長、輸出拡大など先進経済に追いつき経済大国となっていく過程では、発展の大きな原動力になったと言えるであろうが、近年その限界や欠点がとみに目立つようになってきており、それらをどう克服していくかが、わが国経済の直面する大きな課題であると言っても過言ではないであろう。そこで上記の検討から導かれる問題分野を簡単に指摘しておこう。

おそらく、最大の問題は、普遍的ないしは国際的に受け入れられている市場経済原理とのズレや矛盾が表面化し、対外的な摩擦や誤解を生み出す大きな要因となっていることである。大幅な円高が進んだにもかかわらず、その対応が企業グループ毎の生き残りを最優先に実施される結果、外への市場開放が十分行われず、また消費者、生活者の側の輸入促進、円高差益還元を求める声も盛り上がり欠ける状況を反映して、巨額の経常黒字削減がさっぱり進まないことに対し、海外から批判や不満の声がとみに強まっていることは周知のとおりである。特に規制緩和の思い切った推進が必要との認識は多くの識者のコンセンサスとなりつつあるが、それにより実際に黒字を削減し市場開放を進めていくためには、前述のようなタテ割りの行政システムやそれに依存する業界の体質を抜本的に見直す決意が必要であり、そう容易なことではない。円高が1995年春に一段と加速したのも、内外の市場関係者が規制緩和や黒字縮小が短期に実現することはあり得ない、したがって目先は円高圧力がつづくであろうという予想のもとに円を買ったことを反映した面が多分にあるように思われる。

このような状況のもとでは、市場開放にせよ各種自由化措置にせよ、日本としては相当ぎりぎりの努力をしたつもりであっても、大幅な黒字は縮まらず、海外の基準からみると全く評価されないといった認識のズレを生じがちであり、摩擦が感情的な不信感に発展する危険性を内包している。例えば1994年春の日米首脳会議において、数値目標設定を巡り合意が成立

せず物別れになったことについて、わが国においては当時の首相の「言うべきことは言う大人の関係」といった発言を評価する向きも多かったが、それが大幅な黒字と市場開放問題への取組を遅らせることになれば、システムの違いに基づく認識のズレが、より大きな相互不信をもたらしかねない点を、十分認識して対応していく姿勢が必要であろう。

いま一つの問題は、高齢化社会の到来にともない、それに相応しい社会資本の整備や福祉サービス体制の強化、さらには各種社会奉仕活動への参加促進など、総合的な取組が必要となっているが、タテ割り行政の枠を越えた政策や制度の変更は容易でなく、結果として高齢化という大きな社会的、経済的变化に対する対応が遅れていることである。豊かな高齢化社会を築くことが喫緊の課題であるにもかかわらず、国家的な取組が進まないということは、国民経済的に見ても大きな問題と言わなければならない。

さらに、日本型の競争原理はグループ生活に役立つ平均的人材の育成には貢献したが、創造性や総合的判断力をもった企業人や研究者、国際的に通用するヴィジョンを持った人材の育成という面では問題が多いということもしばしば指摘されてきたところである。日本経済が構造的な行き詰まりから脱却し、新しい活路を見出すには、創造性と国際的視野のある人材の育成が不可欠であるが、この面での対応も進んでいるとは言い難い。

このようにみえてくると、日本型システムのもたらしめている各種の問題点を客観的に捉えて認識した上で、国際社会における日本の役割と地位を見極め、賢明な選択と政策を行っていくことが極めて重要な局面になっていると考えられる。その場合、社会構造や価値観自体、時代とともに変化してゆくものであり、たとえばバブル崩壊後、日本型の雇用システムを見直す気運が出てきていることも見逃してはならない。しかし、そうした社会の変化は長期に少しずつ進むのが常であることを認識して総合的な対応を行ってゆくことが肝要であろう。

Ⅳ. 東アジア諸国における文化的要因の類似性

以上Ⅱ、Ⅲで行った検討は、日本型社会構造が経済主体の意志決定にど

のような影響を及ぼすであろうか、という社会構造上の力学に重点を置いて考察したものであり、個別の経済主体とくに個人がどのような価値観に基づいて行動するか、という主観的側面に焦点をあてたものではない。しかし、社会構造上の特色と価値観面の特色とは同一文化のものである以上、表裏一体かつ共存している関係にある筈であるから、当該文化に根ざす価値観面の特色が経済主体の意志決定に影響を与えるメカニズムを合わせて考える視点も見逃してはならないであろう。例えば、土居健郎氏によって指摘された、「甘え」の意識に特徴づけられる日本人の精神構造は、「場」への帰属が情的な連帯意識の醸成によって強調される社会構造のもとにおいては、ごく自然に形成される現象であると理解してよいであろう。^④

そこで以下では、まず日本経済を語る場合、その特色として常に問題とされてきた「日本人はなぜよく働くのか」ということと、「日本の貯蓄率はなぜ高いのか」ということの二点につき、制度・政策面の適否とは別に、それらを支える価値観が、文化的伝統として存在するのではないか、という点を考え、さらにそれらを総合した日本的とされる要因が実は、近年高度成長振りが注目される東アジア諸国とも広い意味では共通していることをみておきたい。

(1)日本人の勤勉・貯蓄観

まず、日本人の労働観・勤勉観については、従来から日本人の文化に根ざした伝統であるといった説明がなされ、多くの論者の受け入れるところとなっている。例えば中野孝次氏は『清貧の思想』において、少なくとも戦前の職人や町人や農民といった庶民のなかに、働くこと自体に価値を見出す気風があったことを強調している。同書によれば、「父の関係で知った様々な職人には、職人氣質という一つの生き方の規範がありました。かれらはその小さな家に必ず神仏を祀り、朝夕敬虔にそれを拝し、神仏の存在を信じていました。・・・人間はまっとうに働いて生きるべき者で、盗みや詐欺や収賄や投機や、そんな手段で成功するのは間違っている、と信じていました。働くことを厭わなかった。彼らは仕事と自分の業に誇りを持

ち、金儲けよりも良い仕事をすることを望んでいました」と述べられている。⁽⁷⁾

また外山茂氏は、「日本人の伝統としての勤勉には、長時間働くというだけでなく、才覚、器用、算用、正直といったものが含まれており、貯蓄には始末、質素、堅実、思慮といったものが含まれているように思う」として、鈴木正三、石田梅岩、二宮尊徳などの考え方を紹介している。すなわち、明治政府により修身教科書に採用され国民一般の馴染みも深いとみられる二宮尊徳(1787-1856)は『二宮翁夜話』において、「翁曰く、・・・それ人身あれば欲あるは則ち天理なり。田畑の草の生ずるに同じ。堤は崩れ堀は埋まり橋は朽ちる。これ則ち天理なり。されば人道は私欲を制するを道とし、田畑の草を除くを道とし、堤を築き立て、堀を浚い、橋を架け替えるを道とす。・・・天理は万古変せず。人道は一日怠れば忽ち廢す。されば人道は勤むるを以て尊とし、自然に任ずるを尊ばず。それ人道に勤むべきは、己に克つの教えなり。己は私欲なり、私欲は田畑に喩うれば草なり。克つとは、この田畑に生ずる草をけずり捨て、取り捨て、わが心の米麦を繁茂させる勤めなり。これを人道という。論語に、己に克ちて礼に復る、とあるはこの勤めなり」と説いている。⁽⁸⁾

一方、日本人の貯蓄観についても尊徳は、「今日の物を明日に譲るの道を勤めざるは、人にして人にあらず。・・・宵越の銭は持たぬというは、鳥獣の道にして人道にあらず。鳥獣には今日の物を明日に譲り、今年のを来年に譲るの道なし。人はしからず。今年のを来年に譲り、他に譲るの道あり。」と主張しさらに、「多くを稼いで銭を少なく使い、多く薪を取って焚くことを少なくする。それを富国の大本、富国の達道という。しかるを世の人これを吝嗇といい、また強欲という。これ心得違ひなり。それ人道は自然に反して、勤めて立つところの道なれば貯蓄を尊ぶが故なり。それ貯蓄は今年のを来年に譲る、一つの譲道なり。親の身代を子に譲るも、すなわち貯蓄の法に基づくものなり。人道は言いもて行けば貯蓄の一法のみ。・・・」として貯蓄のマクロ経済的意味にも明確に言及している。⁽⁹⁾

このように日本社会に、働くこと、あるいは物を作ること自体に意義を認め、また貯蓄すること自体を良しとする価値観が根づいているとするならば、それは利潤原理のみに基づく均衡点を越えて生産や貯蓄が増加することを示唆するものであり、そうであるとすればこのような価値観は戦後の低金利政策のもとで輸出主導の経済発展を可能にした要因として評価できるということになる。また前述のとおり、日本の国内物価が海外に比べ大幅に割高で住環境も悪いにもかかわらず、生活者の不満があまり尖鋭化しない背景にもこのような価値観があるという、やや皮肉な見方も成り立つかもしれない。

(2)東アジア諸国との類似性

先進工業国の経済が総じて停滞状態を続けるなかにあつて、近年 NIES, ASEAN, 中国など東アジア諸国が際立って高い成長を続け、世界全体に占める経済的地位を急速に高めつつあることに各方面の関心が集まっている。最近ではこれを「東アジアの奇跡」などと評して各種の分析が公にされているが、これら各国に共通する基盤として、本稿で考察した日本の社会構造や価値観面の特色とある程度類似した要因を指摘しうることは、アフリカ、南アジア、ラテン・アメリカなど他地域の途上国経済が総じて低成長を続けてきたこととの対比においても甚だ興味深い。

もちろん、これら文化的な要因はそれだけで経済発展をもたらすものではなく、政治情勢や政策面での条件が満たされて初めて可能になるものというべきであろう。この点後者については、①この地域の政治情勢が緊張が続く中にも次第に安定度を増していった、②市場メカニズムを重視し、対外取引規制を自由化する政策がとられた、③その結果、海外からの直接投資が順調に増加し、域内全体に波及していった、④マクロ経済政策が概して成功し、インフレ率や財政赤字が比較的小幅に抑えられた、などの諸点が指摘されているが、⁽¹⁰⁾より基本的な要因として共通して指摘されているのが、①良質な労働力、②高い貯蓄率、③優秀強力な行政組織、④教育水準の高さ、等の諸点である。本稿で取り上げた中根モデルに対比しうる

ような各国別の社会構造分析は残念ながら未だ行われていないようであるので同列の比較は出来ないが、社会構造と価値観を含めた文化的要因の共通性に関する論議を二、三示しておくことにしよう。

ハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル(Ezra F. Vogel)は、東アジア諸国特に台湾、韓国、香港、シンガポールに共通の要因として重要なのは、①競争試験制度によって選ばれる官僚組織が社会的支持を得て、強大な指導力、政策決定力を持っている、②試験制度が発達し、試験に受ければ地位につけるというシステムが広範に認められていることもあって、教育水準が総じて高い、③グループへの所属意識が強く、個人の利益追求は抑制気味で、勤儉貯蓄の意識が強い、④自己を鍛練して向上しようという自己啓発意識が強い、などの諸点であり、いずれも儒教思想の影響を受けたものといえる、と指摘している。⁽¹¹⁾

また、同じくハーバード大のトゥ・ウェイミン(Tu Wei-ming)は、儒教文化の伝統が東アジア諸国の発展を欧米とは異なったものとしていることを論じており、例えば政府の役割について、儒教社会では政府が国民生活や福祉の向上など全てを、責任をもって治めることが期待されており、単に行政を行うのではなく、指導者、学者、教師の役割を果している。その結果、政府は強力な行政網を持つことになるが、反面、欧米流の民主社会、建設的反対意見、権利意識、個人主義などが育ちにくく、健全な複数政党制も育ちにくい、といった問題があると指摘している。⁽¹²⁾

さらに、エドウィン・ライシャワー(Edwin O. Reischauer)も、①グループの団結を重視する考え方、②強大な組織動員力、③勤労に関する倫理観の強さ、④教育を重視する態度、等は東アジア、特に儒教文化圏である中国、韓国、ヴェトナム、日本に共通してみられる特色であり、キリスト教の価値観が広く欧米諸国の発展に与えたのと同様の役割を儒教の価値観がこの地域では果していると述べている。⁽¹³⁾

なお、これら3人の論者は、いずれも儒教文化に共通する価値観を重視しており、タイ、インドネシア、マレーシア、など一般には儒教文化圏とはみられていない国々も最近高成長を示していることとの関連は必ずしも

明らかではない。ただ、これら3カ国においても、民間の経済活動は華僑が圧倒的実権を持っていることは事実であり、また国境を接し合う一つの地域として、お互いに制度、政策面での影響や協力関係が強いことを勘案すると、ある程度共通の文化的基盤があることは間違いないところであろう。

V. むすび

この小論は、日本型社会構造や価値観といった、通常の経済分析では正面から取り上げられることの少ない文化的要因に注目し、それらが経済主体の意志決定にどのような特色をもたらしているかを整理してみることが、わが国が直面している対外経済摩擦などの構造的な問題の本質を理解する上で有用ではないかという視点から、日頃感じていたことをまとめてみたものである。検討から言えそうなことは、このようなアプローチをとると数量化こそ困難であるが、昨今問題とされることの多い、わが国独特の競争体質、市場の閉鎖性、タテ割り行政の諸問題、顕著な内外価格差、消費者意識の希薄さ、などの相互の関係をかなり整合的に把握することが出来るということである。また日本と東アジア諸国に類似の要因がありそうだということは、日本型システムなどと説明されてきたものが、必ずしも日本独特の現象ではなく、その発展ぶりが注目されるアジア全体の経済関係を今後考えてゆく上でも、同様のアプローチが意味を持つことを示唆しているものと思われる。社会構造等の研究は、筆者の本来の専門ではないので、或いは見逃している視点も多いかもしれないが、冷戦後の世界においては経済面の国際協力や統合の動きが一段と活発化するなかで、文化的な相違や対立をどう克服してゆくかが大きな課題となることは明らかであろう。そのような状況のもとでは、従来の学問領域を超えた学際的なアプローチが、基本認識として重要性を増してゆくことになると思われる。

注・引用文献

- (1) 中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社、東京、1967年。なお、英文による同趣旨の文献として、Nakane, Chie, "Japanese Society," Weidenfeld and Nicolson, London, 1970 がある。
- (2) 例えば、浜口恵俊氏は日本社会の特質を欧米の「個人主義」と対比させて「間人主義」と把え、組織との共生に強い価値を置く日本の競争心理の分析を行っており興味深い。このようなアプローチも分析の視点こそ異なるが日本的競争が欧米の個人主義に基づく行動原理といかにちがうかを主張する点で中根氏のモデルの意味するところと共通している（浜口恵俊『間人主義の社会 日本』東洋経済新報社、東京、1982年参照）。また、この「間人」(contextual) の概念をさらに発展させ、日本型システムにおいて組織内のヨコのつながりが機能していることを主張するものとして、マスタ国際交流財団編『日本型システム—人類文明の一つの型』(セコタック社、1992年)があるが、これも大筋として中根氏のモデルと矛盾するものではないと思われる。
- (3) 中根、前掲書、29-42頁。
- (4) 例えば、武藤英二・白川方明『図説日本銀行』財経詳報社、東京、1993年参照(88頁)
- (5) 例えば、鈴木淑夫『金融政策の効果-銀行行動の理論と計測』東洋経済新報社、東京、1966年、45-72頁参照。
- (6) 土居健郎『「甘え」の構造』弘文社、東京、1971年参照。
- (7) 中野孝次『消費の思想』草思社、東京、1992年、194頁。
- (8) 外山 茂『日本人の勤勉・貯蓄観』東洋経済新報社、東京、1987年参照。引用は同書4頁と56頁。
- (9) 外山、前掲書、58-59頁。
- (10) 例えば、The World Bank, The East Asian Miracle -Economic Growth and Public Policy, Oxford University Press, 1993を参照。
- (11) Vogel, Ezra F., The Four Little Dragons:the Spread of Industrialization in East Asia, Harvard University Press, 1991, pp.92-103.
- (12) Wei-ming, Tu, "A Confusian Perspective on the Rise of Industrial East Asia," The American Academy of Arts and Sciences Bulletin, October 1988, pp.34-50.

- (13) Reischauer, Edwin, O., "The Sinic World in Perspective," *Foreign Affairs*, Vol. 52, No.2, January 1974, pp.341-348.

A THOUGHT ON JAPANESE-STYLE COMPETITION

- Implications of Socio-Cultural Factors on Economic Principles -

《Summary》

Kano Yamamoto

In order to understand critical economic problems Japan has been experiencing in recent years, it would be useful to consider implications of socio-cultural factors which have not systematically been focussed in ordinary macro-economic analysis and literatures. This paper is an attempt to consider how Japanese-style social structures and values could affect economic decision making process and market equilibrium conditions by using a theory on Japanese social structure developed by a social anthropologist, Chie Nakane.

If we assume that the social structures and values emphasized in her model of "vertical society" is significant enough to affect decision making process of Japanese firms, consumers as well as public administrators, series of economic problems Japan has been facing could systematically be linked together and be better explained. These include the following:

(1) Why is Japanese business competition that is often quoted as "excess competition" or "over competition" an important economic issue? Why is "yokonarabi ishiki" ("Right dress!" consciousness--a sense of keeping a rivalry position among other peers) so strong in Japanese community? Why do Japanese business often disregard short-run profitability?

(2) Why is the preservation of long-time employment policy a priority factor in business restructuring process? Why do many business leaders consider that the process of changing life-time employment system would be a gradual one?

(3) Why are government controls and administrative guidances deeply rooted?

Why is the free market access so limited and why is it so difficult to open market free in Japan?

(4) Why are Japanese consumers not responsive enough to price changes? Why are the advantages of the yen appreciation slow to be passed on to consumers?

(5) Why do Japanese often face perception gaps in trade and other international negotiations?

In a vertical society as described in Nakane model, a strong motivation for competition among horizontally placed similar groups would likely distort ordinary market equilibrium conditions derived from traditional economic principles. Although quantification of socio-cultural factors is not easy, such inter-disciplinary approach to macro-economic analysis will be useful in understanding structural problems as mentioned above. As there appear to be some similarities in socio-cultural backgrounds in Asia, especially in East Asian countries where tradition of Confucian ethics exists, for instance, it may be extended as well to analyze the outstanding economic performance of these countries in recent years. In view of the further globalization of the economy in prospect, inter-disciplinary studies to relate socio-cultural and economic factors would need to be strengthened in order to grasp more realistic pictures.